

令和元年度総合エネルギー統計検討会（第1回） 議事概要

- ◆ 日時: 令和元年 10 月 9 日(水) 14:00～16:00
- ◆ 場所: 経済産業省 別館 2F 238 共用会議室
- ◆ 出席者:

【座長】

木船 久雄 名古屋学院大学 経済学部 教授

【委員】(50 音順)

安斎 浩幸 (一社)セメント協会 生産・環境部門 統括リーダー

石田 博之 青山学院大学 社会情報学部教授

大鷲 昇一 天然ガス鉱業会 技術部 技術部長

落合 隆志 電気事業連合会 業務部 副部長

神田 剛治 (一社)日本鉄鋼連盟 エネルギー技術委員会 委員
[日本製鉄 エネルギー技術部長]

先名 康治 日本製紙連合会 技術環境部 専任調査役

祖田 敏弘 (一社) 日本化学工業協会 技術部部長

谷口 裕一 (一財)省エネルギーセンター 常務理事

手賀 幹雄 石油連盟 調査・流通業務部 調査・統計グループ長

富田 新二 (一財)石炭エネルギーセンター 技術開発部長

中田 俊彦 東北大学 大学院工学研究科教授

藤井 康正 東京大学 大学院工学系研究科 原子力国際専攻教授

茂木 和久 (一社)日本自動車工業会 環境委員会 運輸政策対応 WG 主査
[トヨタ自動車株式会社環境部 調査・渉外グループ プロフェッショナル・パートナー]

山瀬 真太郎 日本ガス協会 企画ユニット 企画グループ 課長

【資源エネルギー庁】

覚道 崇文 資源エネルギー政策統括調整官

北村 健太 長官官房総合政策課戦略企画室 室長補佐

高橋 一美 長官官房総合政策課戦略企画室 資源エネルギー調査専門職

【事務局】

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

議事概要

➤ 開催背景について説明

「資料 1 『総合エネルギー統計検討会』の開催について」に沿って、事務局から検討会開催の背景について説明。

11 月に現行標準発熱量を適用した 2018 年度速報を公表予定。2020 年 4 月には改訂後の標準発熱量を適用した確報を公表予定。

➤ 議事 1: 標準発熱量の改訂について

事務局より資料 2 に沿って標準発熱量改訂案を説明。委員から以下の意見。

■ データの妥当性について

- 定義の変更による改訂とデータの更新による改訂があるので、これらの違いを明確に区別してほしい。5 年間でどれくらい偏差があったのかも知りたい。
- 業界団体から得たデータを採用する妥当性を知りたい。

(回答)改訂案が実情に沿っているかどうか、使用者へのヒアリングを行っている。また、IEA, IPCC 等が公表する値と比較し乖離がないか確認している。

■ 状況が変化したエネルギー源について

- コークス炉ガスの発熱量低下は、炉の老朽化に伴う外気の混入が原因と考えられる。
- 国産天然ガスの発熱量低下は、気体の圧力条件変化と、算定方法を生産量による加重平均に切り替えたこと、熱量の低いガスの生産量が増えたことによる。
- PKS、パーム油など、バイオマスの内訳項目を設けてはどうか。

(回答)今回は消費量が小さいため追加しなかった。次回改訂時に検討する。

■ 参考値の併記について

- 気体の発熱量をノルマル状態で併記してはどうか。また、国際機関との比較のため低位発熱量の併記を望む意見もある。

(回答)事務局にて検討する。

都市ガス・LNG 以外の標準発熱量改訂案を承認。都市ガス・LNG の標準発熱量は 11 月に事務局が改訂案を作成、メールにて委員から意見を募る。

➤ 議事 2: 前回の検討会後に改善した事項について(報告)

事務局より資料 3 に沿って改善事項を説明。委員から以下の意見。

- 2016 年以降の変更点は理解したが、2015 年以前はどこまで遡及するのか。

(回答)2013 年度～2017 年度の気体エネルギー源の標準発熱量と固有単位数値に関して遡及改訂を行う。

- その場合、固有単位表では 2012 年度以前と数値の断絶ができるのか。
(回答)そのようになる。現状同様である。

➤ 議事 3: 総合エネルギー統計における検討課題について

■ 運輸部門のガソリン消費量統計について

茂木委員より、提出資料に沿って発表。概要は以下の通り。

- 自動車燃料消費量調査について、近年の燃費向上に伴い、25 日間の調査期間では複数回給油しない利用者が増えたため、調査方法の見直しが必要。また、そもそもサンプル調査に基づく自動車燃料消費量調査ではなく、資源エネルギー統計の販売量をベースにエネルギーバランス表を作るのはどうか。

(回答)資源エネルギー庁・国土交通省で協議し、次回の検討会で状況報告。

他に、委員から以下の意見があった。

■ 精度の改善が求められる分野

- 調査権の拡大、人員の増加のため、総合エネルギー統計を基幹統計としてはどうか。現在は二次統計であり、家庭、運輸、農業のデータが手薄である。需要者の脱炭素化に向けた取り組みが統計に反映されるのが望ましい。

- 地域毎の需給状況把握にもニーズがある。

(回答)基幹統計にすると報告義務が発生し、また改訂には内閣府の了承が必要になる。そのため、国連からの要請に迅速に対応できなくなるのが難点。都道府県別の消費統計はあるが、供給側を作成するためには都道府県間のエネルギー移動の把握が課題。運輸は今後着目されるところであり、先般のガソリンに加え電気自動車の消費量把握に向けて国土交通省との連携をめざす。農業は前回の検討会で改善要請を受け、農林水産省の統計を用いて推計しているが、当該統計が一部得られなくなったため問い合わせ中。

- 近年、低温排熱の活用が進んでおり、消費量を把握するのが望ましい。

(回答)廃棄物焼却の廃熱利用は、清掃工場の回答をもとに自家用蒸気部門にて既に把握している。

■ 解説書

- 解説書には過去標準値からの変遷があるとよい。また、前回からの変化分については定義の変更による分、性状変化による分を区別して提示してほしい。

(回答)事務局にて検討する。

➤ 今後のスケジュール

第二回検討会は 2 月下旬を予定。

以上

お問合せ先

資源エネルギー庁 長官官房 総務課 戦略企画室

電話：03-3501-2096 FAX：03-3580-8426